

反 対 討 論

認定第 1 号 令和 7 年度甲斐市一般会計歳入歳出決算認定の件

12 番 谷口 和男 議員

認定第 1 号令和 7 年度甲斐市歳入歳出決算認定の件に反対討論いたします。

本決算は、歳入約 397 億円、歳出約 368 億円であり、実質収支 22 億円の黒字で一応健全です

しかし決算内容に疑問を感じる部分があります。

まず第一に、普通建設事業費が約 41 億円、前年の約 18 億円と比べ 22 億円増です。普通債は 127 億円で約 6 億円増加し、そのうち土木が約 5 億円増です。今後、消費税減税が財政に及ぼす影響を考えれば、甲斐市の財政を圧迫することは明らかです。

第二に、公共施設の負担軽減といいながら、経費が増えていることです。例えば、しのはら公園体験学習施設では、有料施設を建設し利用料収入で維持管理費の削減につなげるといいながら、建設費が 27 億円にもなってしまえば、利用料収入で賄うことは不可能です。

第三に、同施設の指定管理料も年間 1 億 6 千万円です。フラワーパーク&ミュージアムで予定された指定管理料約 1 億円を大幅に超えています。維持管理費まで膨れ上がりました。

第四に、甲斐市が進める公共施設の統廃合でこのような建設事業費・維持管理費が続く恐れが強いことです。令和 7 年度決算では、かまなしの湯の解体設計業務約 700 万円を公共施設等適正管理推進事業債で処理しました。解体すれば、大きな経費が掛かります。今の状況で解体経費をかける必要はありませんでした。

令和 7 年度決算を構成比でみると、民生費は 0.9%の下落、土木費は 9.5%の上昇です。

物価高騰で市民生活が苦しい中、民生費の比率が下がるのは問題です。財政調整基金が約 48 億円のほか、一般会計基金の合計は約 114 億円です。

まだまだ、民生費は増やせます。

以上、令和 7 年度決算の状況を踏まえて、反対討論とします。